

加盟団体担当者向けチェックシート(JOC)を活用したワークシートの解説

東海大学/日本オリンピック委員会オリンピック・ムーブメント事業専門部会員
大津 克哉

1. はじめに

近年、「持続可能性」はスポーツ界において重要な要素の一つとなっている。そのため、オリンピックやパラリンピック大会、さらに各スポーツ競技団体において、持続可能性というさまざまな要素を含む社会的な運動との取り合わせについて認識を深め、環境問題の解決に向けた実践が急務とされている。

国際オリンピック委員会(以下、IOC)は、1990年代以降、環境保全に対する国際的な潮流に呼応して、環境問題に正面から取り組むことになる。IOCは、『オリンピック憲章』に環境についての項目を追加し、「スポーツ」と「文化」に続いて新たに「環境」をオリンピズムの柱に据え、社会的責任として地球環境への最大限の配慮のもとでオリンピック大会を行うと公表した。こうしたスポーツ関連組織に対する主導的役割を果たそうとする姿勢は、日本オリンピック委員会(以下、JOC)や国内の各競技団体へと波及している。

JOCでは、2001年にスポーツ環境専門委員会(その後、スポーツ環境専門部会へと名称変更。組織の改編に伴い、現在は「オリンピック・ムーブメント事業専門部会」で取り扱う)を設置し、加盟団体とともに環境保全活動の啓発・実践を推進してきた。オフィス内やイベント会場におけるゴミの分別や節電、節水に努めるなど、小さなことから取り組むよう協力を呼びかけることから始めていった結果、現在ではほとんどの団体が、何らかの形で環境保全活動を実施するまでに至っている。これは毎年実施されているJOC加盟中央競技団体(以下、NF)67団体(準加盟団体、承認団体を含む)を対象にした「スポーツと環境」に関するアンケートの結果からも窺える。令和3年度の結果では、回答が得られた64団体のうち、その半数を超える団体が、「スポーツ環境委員会」あるいは「環境保全プロジェクト」といった環境担当部門が設けられていると回答している。また、事務局等での取り組みでは、全体の9割以上の団体が事務局にJOC環境ポスターを掲示し、半数近くの団体が機関紙等の発刊物にポスターデータを掲載している。さらに事務局内でのペーパーレス化や省エネ、ゴミの分別などの実施も9割を超え、環境への配慮の浸透が窺える結果が示されている¹。なかには、独自の環境キャンペーンや植樹活動を行うなど、積極的に環境保全活動に取り組む団体もみられるようになった。アンケート結果や競技団体による環境保全活動の内容は、毎年、『スポーツ環境保全活動報告書』としてまとめられている。

さらに、JOCによる環境関係の事業として、NFの環境担当者向けの会議を開催してきた。環境担当者会議は、スポーツにおける持続可能性への理解を深めると共に、関係スポーツ団体との地球環境保全への連携、実践活動の推進を図るために毎年開催している。本稿では、JOCスポーツ環境専門部会が環境担当者会議のグループワーク用

に作成した資料を元に、解説を加えたい。

2. JOCスポーツと環境担当者会議について

この会議はJOC役員・JOCスポーツ環境専門部会員・JOC加盟競技団体環境担当者を対象とし、スポーツと環境に関するレクチャーと競技団体からの事例報告、さらに参加者らによるグループディスカッション、ワークショップといったプログラム内容となっている。主として各団体の取り組み事例を共有することを目的としている。

2-1. 環境問題に関する振り返り

まず、前年度のプレゼンテーション内容やレクチャーで話された環境問題に関する事実について振り返りを行い、参加者に対して環境問題についての共通認識を持たせることをねらいとする。最初に「地球の気温上昇」、「東京の気温」、「環境対策を怠った場合の地球の気温上昇」について質問し、クイズ形式で回答を求める。そしてIPCC²の評価報告書を参考に、解説を加えていくといった流れである。次に環境省が公開している「2100年の天気予報³」映像を視聴させる。この動画は、生活に身近な天気予報という題材を活用し、地球温暖化対策による影響・被害の可能性について、一人ひとりの正しい理解を得て、地球温暖化に対する危機意識を共有し、行動を促すことを目的に制作されたコンテンツとなっている。そして最後に、地球温暖化に伴う気候変動やさまざまな環境問題がスポーツへどのような影響を及ぼすのかを整理し、その関係性についての理解を高める。

2-2. 「スポーツと環境」の関係性(教授用参考資料)

スポーツと環境の関係性を整理するには、2つの側面を理解する必要がある。まず一つは、スポーツ参加者の増大によってスポーツ施設が不足し、山野が切り開かれ、海が埋め立てられるなどの自然破壊や、大規模なスポーツ大会では大量のエネルギーや廃棄物が生み出され環境に大きな負荷がかかっているという点である。言わば、スポーツが環境に影響を及ぼす加害者側の側面がある。たとえば、スポーツによるマイナスの結果として、

- 競技場の建設など大規模開発にともなう自然破壊
- 自然棲息地の消失による動植物の生態系の破壊
- 照明施設による夜間の光害や騒音
- 捨てられ散乱するゴミの問題
- 施設管理にともなう汚染物質や殺虫剤の残留、水質汚染の問題
- 新しく建設された道の交通量の増加や大気汚染の問題

などがあげられる。しかし今日では、スキーやゴルフなどの自然破壊の象徴的なスポーツにおいても、自然環境への配慮が積極的にされるようになった。

もう一つの側面は、悪化した環境下での活動はスポーツ参加者の健康を害するものにもつながるという点である。さらに、温暖化による雪不足でウィンタースポーツができなくなるなど、スポーツをする環境が整わなくなるのも地球環境の変化による影響である。

例えば、環境問題がスポーツ活動自体に影響を及ぼす事例として、UNEPは、地球温暖化の影響で早ければ2030年にも世界のスキー場多数の積雪量が激減し、産業としてのスキー場経営が困難になる恐れがあるとの予測を発表した。気温が今後50年間で約3度上昇し、スキーが可能となる積雪量がある地域の標高は、現在の約1300メー

トルから約1500～1800メートルまで引き上げられるという。最悪の場合、オーストラリアにある9カ所のスキー場は全滅してしまうという。さらにスイスでも、6割近くのスキー場で滑走が出来なくなる懸念があることを指摘している。なお、スイスにおけるスキー場消滅など温暖化による経済損失は年間12～16億ドル（*当時）と試算がされた（第5回IOCスポーツと環境世界会議 2003年12月トリノ）⁴。

また、Scottらの調査によると、冬季五輪の開催都市は2022年に行われた北京を含め21都市になるが、世界各国が温室効果ガスを削減しなければ、スキー競技に必要な雪が足りなくなる地域が続出し、安全な環境で冬季五輪を開催できる候補都市は札幌だけになってしまうことが報告されている⁵。

上述の事例のように冬のスポーツばかりに注目が集まるが、気候変動による台風の増加やゲリラ豪雨、熱中症など、どれをとってもスポーツ活動に悪影響を及ぼす問題である。このように悪化した環境がスポーツに与える影響には、被害者の側面が少なくないといえよう。

このようにグループディスカッションに入る前の導入として、環境に関する知識のインプット、そして過去の会議に参加者に対しては復習する時間を設けている。

2-3. 個人ワークの実施 5分程度（ワークシートを使用） *資料を参照

個人ワークを始める前に参加者を5～8名程度のグループに編成しておく。その後、グループに分かれてワーク作業となる。まずグループリーダーを決め、ワークシートの内容に沿って自身が所属するNF活動についてわかる範囲で記入を促す。もし分からない場合には、『スポーツ環境保全活動報告書』を参考にしてもらうよう指示をする。自身の振り返りをするポイントは以下のとおりである。

- ◆NFに環境に関する理念/ビジョン/方針があるか
（環境基本理念、行動指針、倫理規範について）
- ◆規則/ガイドライン/マニュアルがあるか
（オフィスにおけるグリーン購入法に基づく調達規定、複合機や印刷機利用時のマニュアルなど）
- ◆委員会など専門検討機関の設置があるか
（スポーツ環境委員会、環境保全プロジェクト、社会貢献委員会など）
- ◆各種の方針等に準拠し、外部取引先を選定しているか
（外部取引先選定時に提案内容・費用等に加え、環境負荷削減に資するかなどを条件としているか）
- ◆教育/啓発活動をしているか
（理事・職員・選手等への環境教育について）
- ◆競技会など事業活動で取り組みがあるか
（ゴミ持ち帰り、ゴミ袋配布による啓発・実践活動、カーボン・オフセット、リターナブル容器利用など）
- ◆事務局活動で取り組みがあるか
（ペーパーレス、裏紙利用、複数ページを1枚にまとめ印刷、カラー印刷禁止、冷暖房の効率的利用など）
- ◆活動の記録、改善等PDCAを回しているか
（環境視点での活動回数、温度他実績記録、実績分析による翌年度予算確保や取り組み変更など）
- ◆実践活動にて外部パートナーと連携/協業しているか
（環境省との環境啓発、スポンサーシップと共同でハンドバック策定、JOCとの連携など）
- ◆ホームページ等で情報開示をしているか
（委員会活動やイベント実施結果などの公開について）

NFに環境に関する理念/ビジョン/方針があるか		事業計画 (短期/中長期) への環境課題の取り込み あり・なし・わからない
↓		
規則/ガイドライン/マニュアルがあるか		
↓		
委員会など専門検討機関の設置があるか		
↓		
各種の方針等に準拠し、外部取引先を選定しているか		
↓		
削減 (mitigation)		
↓		
温室効果ガスの削減に向けて		
↓		
教育/啓発活動をしていますか		
↓		
競技会など事業活動で取り組みがあるか		
↓		
事務局活動で取り組みがあるか		
↓		
活動の記録、改善等PDCAを回しているか		
↓		
調整 (adaptation)		
↓		
温暖化による悪影響への備え		
↓		
教育/啓発活動をしていますか		
↓		
競技会など事業活動で取り組みがあるか		
↓		
事務局活動で取り組みがあるか		
↓		
活動の記録、改善等PDCAを回しているか		
↓		
実践活動にて外部パートナーと連携/協業しているか		
↓		
ホームページ等で情報開示をしているか		
↓		
ホームページ等で情報開示をしているか		

※グループワーク、その他メモ欄

※ワークの進め方※

1. まず所属のNF活動についてご自身で振り返りをお願いします。
2. わかならない場合、ぜひ「スポーツ環境専門部会 活動報告書」を参考にしてください。
3. グループワークでお互いの組織の特徴等について共有しましょう。
①NF名、自己紹介、担当業務紹介
- ②記入したシートに基づき、所属NFの取り組み概要を紹介
4. グループにて今後のスポーツ界に求められるアクションを議論、共有しましょう。

※NF取り組みメモ欄 (左葉についてよくわからない場合もしくは作業にゆとりがある場合、所属NFの活動などを洗い出してみよう。)

◆NFに環境に関する理念/ビジョン/方針があるか：

環境基本理念、行動指針、倫理規範

◆規則/ガイドライン/マニュアルがあるか：

グリーン購入法に基づく調達規定、複合機や印刷利用時のマニュアル

◆委員会など専門検討機関の設置があるか：

スポーツ環境委員会、社会貢献委員会

◆各種の方針等に準拠し、外部取引先を選定しているか：

外部取引先選定時に提案内容・費用等に加え、環境負荷削減に資するか等を見ている

◆教育/啓発活動をしていますか：

理事・職員・選手等への環境教育

◆競技会など事業活動で取り組みがあるか：

ゴミ持ち帰り、ゴミ袋配布による啓発・実践活動、カーボンオフセット、リターナル容器利用

◆事務局活動で取り組みがあるか：

ペーパーレス、重紙利用、資料のUP化、カラー印刷禁止、冷暖房の効率的利用

◆活動の記録、改善等PDCAを回しているか：

環境報告点での活動回数、温暖化実績記録、実績分析による翌年度予算確保や取り組み変更

◆実践活動にて外部パートナーと連携/協業しているか：

環境省との環境啓発、スポーツシーンと共同でハンドバック策定、JOCとの連携

◆ホームページ等で情報開示をしているか：

委員会活動やイベント実施結果などの公開

2-4. グループワークの実施 30分程度 (内容の共有)

NF名、自己紹介を含め1人1分程度で担当業務を紹介し、情報を共有する。全員終了後、グループにて今後のスポーツ界に求められるアクションについて議論する場を設け、最後に各グループの代表者が発表を行う。このような一連のプロセスは、各競技団体の研修会でも有用であろう。

なお、主催側で共通していた意見として、当日実際に参加する方は必ずしも環境に対して十分な知識を持ち合わせた人ばかりではないことも想定されるので、共通した環境知識を持って議論するために事前に学習する時間が必要ではないか、という意見があった。しかし、会議当日になって参加者が変更となるNFもいる中で、教材を事前に送り、確実に学習をしてもらうことは難しい状況である。また事前に勉強してほしい、と伝えるとNFとして参加しづらくなるという意見が出たことも付しておきたい。

まとめ

国内において、スポーツ競技団体の組織の中に環境担当者が配置されたことや、イベントをはじめとする大会会場でのゴミの分別や環境啓発ポスターの掲示など、取り組みを行う裾野は広がった。ただし、その実際では、結局のところポスター掲示やゴミ拾いが主となっており、環境問題への意識づけとしては有効かもしれないが、それで果たしてスポーツと環境の持続可能性が良くなるかというやはり限界がある。依然として啓発の不十分さに加えて、グローバルな視点で語られる気候変動とスポーツの関連性について、スポーツ界はいまだに疎遠かつ、切迫感がないのが現状であろう。

自身が所属する競技団体の活動が地球環境にどのような影響を及ぼしているのか、このまま継続するとどのようなになってしまうのか(例えば、資源が枯渇する、地球温暖化を促進する、有害物質を排出する等)、そしてどうすれば環境悪化を回避できるかを考えていくことが、事業を継続させること、さらにはスポーツと環境の持続可能性へとつながる。スポーツ界が「自分たちこそ情報の発信源」という発想で、二酸化炭素が引き起こす問題やそれを「減らすアクションを起こそう」というメッセージを積極的に発することとその効果に、大きな期待が持たれる。

注及び参考文献

- 1 公益財団法人日本オリンピック委員会 スポーツ環境専門部会(2022) 令和3年度 JOCスポーツ環境保全活動報告書(本報告書から環境保全の一環で冊子形式での配布は行わずデジタルブックのみの展開となった) <https://www.joc.or.jp/eco/report/2021/?pNo=102> (確認日:2023年3月22日)
- 2 IPCCは、1988年に世界気象機関と国連環境計画が設立して、国連総会が承認した機関である。IPCCの評価報告書は、温暖化に関する国際交渉を進展させる役割を担ってきた。第6次評価報告書では、より強く緩和策に重きを置き、現行で各国がパリ協定で制約している以上に野心的な目標を積んだ場合の排出量が「非常に少ない」シナリオでも、今後10年間ほどは温暖化が進むと予測されているものの、気温の上昇を2℃以内で安定させることができるという。しかし、現在の政策がこれ以上の目標を設定することなく進んだ場合の「中程度」のシナリオでは、2.5℃～3℃の気温上昇を今世紀末までに見込んでいる。温暖化が進むことによって、乾季・雨季ともに異常に乾燥した現象や、極端な雨が降る現象が同時に発生する場合も増えていき、最強強度の熱帯低気圧の発生割合の増加、降雨の強度が増加することによる複合的なリスクが生じると報告されている。環境省.気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書(AR6) サイクル, <https://www.env.go.jp/earth/ipcc/6th/index.html> (確認日:2023年3月22日)
- 3 環境省「2100年 未来の天気予報」. <https://www.env.go.jp/press/107008.html> (確認日:2023年3月22日)
- 4 United Nations Climate Change Global Climate Action.Sports for Climate Action Framework Version 02.0. https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Sports_for_Climate_Action_Declaration_and_Framework_0.pdf (確認日:2023年

3月22日)

- 5 Scott, D., Knowles, N. Ma, S., Ruddy, M., Steiger, R. (2022) Climate change and the future of the Olympic Winter Games: athlete and coach perspectives. Current Issues in Tourism. <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/13683500.2021.2023480> (確認日:2023年3月22日)

— 本資料の利用における留意事項 —

- 本資料は執筆者が信頼できると判断した各種データに基づいて作成されていますが、本会がその正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、本会の統一した見解を示すものではありません。本会は本資料を転載・引用したことによる結果について一切の責任を負いません。
- 学術研究目的以外で本資料の全文または一部を転載・複製する際には申請が必要になります。ご利用の際には当協会までご連絡をお願いいたします。

公益財団法人日本スポーツ協会 スポーツ科学研究室
E-Mail : spolab@japan-sports.or.jp